

# 貸借対照表

(単位：円)

日本アトマイズ加工株式会社

令和3年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		支払 手形	270,245,066
現金	961,417	買 掛 金	398,290,836
当座預金	1,147,485,877	電子記録債務	374,790,996
普通 預金	132,791,929	未 払 金	88,341,953
定期 預金	400,000,000	未払 費用	54,765,616
現金・預金 計	1,681,239,223	前 受 金	75,619,669
(売上債権)		短期借入金	434,000,000
売 掛 金	789,019,936	預 り 金	5,066,950
貸倒引当金	△ 1,070,000	前受 収益	886,680
売上債権 計	787,949,936	賞与引当金	91,500,000
(棚卸資産)		役員賞与引当金	16,400,000
製 品	538,619,720	未払法人税等	289,434,200
仕 掛 品	324,598,326	未払事業税等	54,390,600
原 材 料	271,170,663	流動負債 計	2,153,732,566
貯 蔵 品	20,010,756	<b>【固定負債】</b>	
棚卸資産 計	1,154,399,465	長期借入金	66,000,000
(その他流動資産)		資産除去債務	5,200,000
前払 費用	3,891,340	退職給付引当金	131,055,231
立 替 金	114,900	リース債務	11,684,640
未収入 金	98,458,410	固定負債 計	213,939,871
預け金	323,090	<b>負債の部合計</b>	<b>2,367,672,437</b>
その他流動資産 計	102,787,740	<b>純 資 産 の 部</b>	
流動資産合計	3,726,376,364	<b>【株主資本】</b>	
<b>【固定資産】</b>		資 本 金	324,750,000
(有形固定資産)		利益剰余金	
建 物	885,857,366	利益準備金	81,187,500
建物付属設備	140,462,766	その他利益剰余金	
構 築 物	29,242,541	繰越利益剰余金	4,047,973,037
機械及び装置	510,733,823	利益剰余金 計	4,129,160,537
車両運搬具	1,639,597	株主資本 計	4,453,910,537
工具器具備品	73,558,854	<b>【評価・換算差額等】</b>	
土 地	1,184,597,120	その他有価証券評価差額金	84,634
建設仮勘定	15,565,250	評価・換算差額等 計	84,634
有形固定資産 計	2,852,279,717	<b>純資産の部合計</b>	<b>4,453,995,171</b>
リース資産	10,622,400		
(無形固定資産)			
電話加入権	566,009		
ソフトウェア	4,445,425		
ソフトウェア仮勘定	30,800,000		
無形固定資産 計	35,811,434		
(投資等)			
投資有価証券	2,281,600		
出 資 金	14,484,100		
敷 金	280,000		
長期前払費用	1,922,057		
保険積立金	97,931,594		
絵画	600,000		
繰延税金資産固定	89,700,742		
投資等 計	207,200,093		
固定資産合計	3,095,291,244		
<b>資産の部合計</b>	<b>6,821,667,608</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>6,821,667,608</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

###### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50 年

機械装置及び車両運搬具 4～15 年

###### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以 上